

多 監 第 30 号

令和6年8月 15 日

多治見市長 高 木 貴 行 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 林 美 行

令和5年度多治見市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第2項の規定により、審査に付された令和5年度多治見市水道事業会計、多治見市下水道事業会計、多治見市農業集落排水事業会計及び多治見市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度
多治見市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

多治見市監査委員

目 次

第1	審査基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の対象	1
第5	審査の方法	1
第6	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績	4
2	決算報告書	4
3	経営成績（損益計算書）	5
4	財政状態（貸借対照表）	5
5	キャッシュ・フロー計算書	6
6	意見	6
別表1	業務実績比較表	7
2	予算決算対照表	8
3	損益計算書比較表	11
4	貸借対照表比較表	13
5	経営分析表	15
6	キャッシュ・フロー計算書	17

下水道事業会計

1	業務実績	20
2	決算報告書	20
3	経営成績（損益計算書）	21
4	財政状態（貸借対照表）	21
5	キャッシュ・フロー計算書	22
6	意見	22
別表1	業務実績比較表	23
2	予算決算対照表	24
3	損益計算書比較表	27
4	貸借対照表比較表	29
5	経営分析表	31
6	キャッシュ・フロー計算書	33

農業集落排水事業会計

1	業務実績	36
2	決算報告書	36
3	経営成績（損益計算書）	37
4	財政状態（貸借対照表）	37
5	キャッシュ・フロー計算書	38
6	意見	38
別表 1	業務実績比較表	39
2	予算決算対照表	40
3	損益計算書比較表	42
4	貸借対照表比較表	44
5	経営分析表	46
6	キャッシュ・フロー計算書	48

病院事業会計

1	業務実績	52
2	決算報告書	53
3	経営成績（損益計算書）	54
4	財政状態（貸借対照表）	54
5	キャッシュ・フロー計算書	55
6	意見	55
別表 1	業務実績比較表	57
2	予算決算対照表	58
3	損益計算書比較表	60
4	貸借対照表比較表	62
5	経営分析表	64
6	キャッシュ・フロー計算書	65

備考

- 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」・・・負数

「－」・・・該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和5年度多治見市公営企業会計決算審査意見

- 第1 審査基準 多治見市監査基準に準拠
- 第2 審査の種類 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づく審査
- 第3 審査の期間 令和6年7月8日から令和6年8月8日まで
- 第4 審査の対象 （1）令和5年度多治見市水道事業会計決算
（2）令和5年度多治見市下水道事業会計決算
（3）令和5年度多治見市農業集落排水事業会計決算
（4）令和5年度多治見市病院事業会計決算
- 第5 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確であることを認めた。

なお、決算の概要と意見については、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

令和5年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 給水状況について

当年度末の給水人口は 105,652 人で、前年度と比較して 1,031 人減少し、給水戸数は 47,985 戸で、前年度と比較して 322 戸増加している。なお、給水件数は 43,104 件で、前年度と比較して 23 件増加している。

年間配水量は 12,600,683 m³で、前年度と比較して 131,149 m³の減少、年間給水量は 11,134,204 m³で、前年度と比較して 125,557 m³減少している。

有収率は 88.36%で、前年度より 0.08 ポイント下回っている。

(2) 施設の利用状況について

1日平均配水量は、当年度 34,428 m³となっており、前年度と比較して 454 m³減少している。また、1日最大配水量は 37,004 m³となっており、前年度と比較して 837 m³減少している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は 59.51%で前年度より 0.79 ポイント下回り、負荷率は 93.04%で前年度より 0.86 ポイント上回り、最大稼働率は 63.97%で、前年度より 1.44 ポイント下回っている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益の決算額は 2,456,868,097 円(うち仮受消費税及び地方消費税 207,350,156 円)となった。水道事業費用の決算額は 2,326,921,593 円(うち仮払消費税及び地方消費税 142,067,898 円)となった。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 270,557,740 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3,012,440 円)となった。資本的支出の決算額は 911,584,060 円(うち仮払消費税及び地方消費税 74,744,763 円)となった。

資本的収支決算額は、641,026,320 円の支出超過となった。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,254,491 円、減債積立金 40,405,046 円、建設改良積立金 86,243,872 円、過年度損益勘定留保資金 446,122,911 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益・費用について

水道事業収益は 2,249,627,123 円で、前年度と比較して 50,192,829 円減少している。水道事業費用は 2,185,282,284 円で、前年度と比較して 28,293,796 円減少している。

(2) 損益について

当年度の純利益は 64,344,839 円で、前年度と比較して 21,899,033 円減少している。また、経常利益は 64,472,591 円で、前年度と比較して 21,929,257 円減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 17,146,987,114 円で、前年度と比較して 40,546,030 円減少している。

(2) 負債について

負債総額は 5,390,893,640 円で、前年度と比較して 104,890,869 円減少している。

(3) 資本について

資本総額は 11,756,093,474 円で、前年度と比較して 64,344,839 円増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す営業活動によるキャッシュ・フローは 563,911,052 円で、前年度と比較して 53,991,133 円増加している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△901,763,211 円で、前年度と比較して 169,827,329 円減少している。

営業活動及び投資活動を維持するためにどのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表す財務活動によるキャッシュ・フローは 159,594,954 円で、前年度と比較して 326,528,086 円減少している。

6 意見

現状は概ね健全な経営がなされているが、人口の減少により給水量が減少し、給水収益が減少傾向にある点が問題である。また、水道管の老朽化により発生する漏水も問題であり、このままでは将来的に経営が厳しくなることは明白である。老朽化した水道管の更新を進め、有収率の向上を図り、将来にわたって健全な経営ができるように努められたい。

以上

別表1 業務実績比較表

(令和6年3月31日現在)

項目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度		備 考
					増 減	比較(%)	
給水区域内人口	人	107,589	106,883	105,852	△ 1,031	99.04	
計画給水人口	人	116,000	116,000	116,000	0	100.00	
給水人口	人	107,389	106,683	105,652	△ 1,031	99.03	
給水戸数	戸	47,155	47,663	47,985	322	100.68	
給水件数	件	42,913	43,081	43,104	23	100.05	
普及率	%	99.81	99.81	99.81	0.00	－	給水人口／給水区域内人口×100
年間配水量	m ³	12,973,575	12,731,832	12,600,683	△ 131,149	98.97	
年間給水量	m ³	11,510,801	11,259,761	11,134,204	△ 125,557	98.88	
有収率	%	88.72	88.44	88.36	△ 0.08	－	年間給水量／年間配水量×100
1日配水能力	m ³	57,850	57,850	57,850	0	100.00	
1日平均配水量	m ³	35,544	34,882	34,428	△ 454	98.70	
1日最大配水量	m ³	38,207	37,841	37,004	△ 837	97.79	
1人1日平均配水量	リットル	331	327	326	△ 1	99.69	
1人1日最大配水量	リットル	356	355	350	△ 5	98.59	
1人1日平均給水量	リットル	294	289	288	△ 1	99.65	
施設利用率	%	61.44	60.30	59.51	△ 0.79	－	1日平均配水量／1日配水能力×100
負荷率	%	93.03	92.18	93.04	0.86	－	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最大稼働率	%	66.04	65.41	63.97	△ 1.44	－	1日最大配水量／1日配水能力×100
職員数	人	17	18	18	0	100.00	
損益勘定所属職員数	人	12	12	12	0	100.00	
職員1人当たり給水人口	人	8,949	8,890	8,804	△ 86	99.03	給水人口／損益勘定所属職員数
職員1人当たり給水量	m ³	959,233	938,313	927,850	△ 10,463	98.88	年間給水量／損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益	円	179,264,762	159,246,537	171,954,775	12,708,238	107.98	営業収益／損益勘定所属職員数

別表2 予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
水道事業収益	2,517,387,000	100.00	2,456,868,097	100.00	△ 60,518,903	97.60	(207,350,156)
営 業 収 益	2,322,551,000	92.26	2,269,689,001	92.38	△ 52,861,999	97.72	(206,231,704)
営業外収益	194,833,000	7.74	187,103,526	7.62	△ 7,729,474	96.03	(1,111,582)
特 別 利 益	3,000	0.00	75,570	0.00	72,570	2,519.00	(6,870)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
水道事業費用	2,490,476,000	100.00	2,326,921,593	100.00	0	163,554,407	93.43	(142,067,898)
営 業 費 用	2,457,668,000	98.68	2,316,869,895	99.57	0	140,798,105	94.27	(142,059,171)
営業外費用	21,659,000	0.87	9,846,519	0.42	0	11,812,481	45.46	(0)
特 別 損 失	1,149,000	0.05	205,179	0.01	0	943,821	17.86	(8,727)
予 備 費	10,000,000	0.40	0	0.00	0	10,000,000	0.00	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

0 円

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的収入	328,600,000 円	100.00 %	270,557,740 円	100.00 %	△ 58,042,260 円	82.34 %	(3,012,440) 円
企 業 債	200,000,000	60.86	200,000,000	73.92	0	100.00	(0)
補 助 金	22,575,000	6.87	18,843,000	6.96	△ 3,732,000	83.47	(0)
負 担 金	49,000,000	14.91	18,577,900	6.87	△ 30,422,100	37.91	(0)
分 担 金	57,024,000	17.35	33,136,840	12.25	△ 23,887,160	58.11	(3,012,440)
固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	(0)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的支出	1,017,172,400 円	100.00 %	911,584,060 円	100.00 %	47,050,300 円	58,538,040 円	89.62 %	(74,744,763) 円
建設改良費	969,487,400	95.31	871,179,014	95.57	47,050,300	51,258,086	89.86	(74,744,763)
企業債償還金	40,406,000	3.97	40,405,046	4.43	0	954	100.00	(0)
その他資本的支出	7,279,000	0.72	0	0.00	0	7,279,000	0.00	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税

資本的収支差引不足額 641,026,320 円

補填財源・・・・・・・・	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	68,254,491 円
	減債積立金	40,405,046 円
	建設改良積立金	86,243,872 円
	過年度損益勘定留保資金	446,122,911 円

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額	47,050,300 円
継続費通次繰越額	0 円

3 建設改良工事

当年度における主な上水道建設改良費の執行内容は次のとおりである。(単位 円)(税込)

配水管整備事業（公共事業関連）	45,296,900
老朽管布設替事業	578,711,100
施設改良事業	33,319,000
消火栓設置受託事業	18,995,900
岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金事業	108,934,100

別表3 損益計算書比較表

収益の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
水道事業収益	2,350,055,715	100.00	2,299,819,952	100.00	97.86	2,249,627,123	100.00	97.82	△ 50,192,829
営業収益	2,151,177,141	91.54	1,910,958,446	83.09	88.83	2,063,457,297	91.72	107.98	152,498,851
給水収益	2,084,838,925	88.71	1,871,250,595	81.37	89.76	2,024,689,280	90.00	108.20	153,438,685
受託工事収益	28,854,270	1.23	1,608,338	0.07	5.57	183,069	0.01	11.38	△ 1,425,269
その他営業収益	37,483,946	1.60	38,099,513	1.66	101.64	38,584,948	1.72	101.27	485,435
営業外収益	197,435,982	8.40	388,861,506	16.91	196.96	186,101,126	8.27	47.86	△ 202,760,380
受取利息及び配当金	1,361,446	0.06	1,119,115	0.05	82.20	800,000	0.04	71.49	△ 319,115
長期前受金戻入	177,625,250	7.56	169,649,619	7.38	95.51	166,736,355	7.41	98.28	△ 2,913,264
他会計補助金	0	0.00	201,307,968	8.75	皆増	0	0.00	皆減	△ 201,307,968
雑収益	18,449,286	0.79	16,784,804	0.73	90.98	18,564,771	0.83	110.60	1,779,967
特別利益	1,442,592	0.06	0	0.00	皆減	68,700	0.00	皆増	68,700
固定資産売却益	1,220,122	0.05	0	0.00	皆減	0	0.00	－	0
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	－	68,700	0.00	皆増	68,700
その他特別利益	222,470	0.01	0	0.00	皆減	0	0.00	－	0

費用の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
水道事業費用	2,230,179,136	100.00	2,213,576,080	100.00	99.26	2,185,282,284	100.00	98.72	△ 28,293,796
営業費用	2,222,081,244	99.64	2,186,308,313	98.77	98.39	2,174,810,724	99.52	99.47	△ 11,497,589
原水及び浄水費	1,242,063,171	55.69	1,225,964,210	55.38	98.70	1,210,324,004	55.39	98.72	△ 15,640,206
配水及び給水費	189,739,789	8.51	194,125,504	8.77	102.31	177,484,963	8.12	91.43	△ 16,640,541
受託工事費	29,907,000	1.34	0	0.00	皆減	0	0.00	-	0
総係費	129,657,647	5.81	133,785,034	6.04	103.18	143,160,195	6.55	107.01	9,375,161
減価償却費	601,029,439	26.95	602,896,182	27.24	100.31	615,901,918	28.18	102.16	13,005,736
資産減耗費	29,684,198	1.33	29,537,383	1.33	99.51	27,939,644	1.28	94.59	△ 1,597,739
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
営業外費用	7,871,382	0.35	27,109,791	1.22	344.41	10,275,108	0.47	37.90	△ 16,834,683
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,440,793	0.33	8,064,610	0.36	108.38	9,846,519	0.45	122.10	1,781,909
繰延勘定償却	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
雑支出	430,589	0.02	19,045,181	0.86	4,423.05	428,589	0.02	2.25	△ 18,616,592
特別損失	226,510	0.01	157,976	0.01	69.74	196,452	0.01	124.36	38,476
過年度損益修正損	226,510	0.01	157,976	0.01	69.74	196,452	0.01	124.36	38,476
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0

(損 益)

当年度純利益	119,876,579	-	86,243,872	-	71.94	64,344,839	-	74.61	△ 21,899,033
当年度経常利益	118,660,497	-	86,401,848	-	72.81	64,472,591	-	74.62	△ 21,929,257

別表4 貸借対照表比較表

資産の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	金 額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
固定資産	14,971,580,488	88.46	15,300,881,564	89.02	102.20	15,479,783,741	90.28	101.17	178,902,177
有形固定資産	14,967,728,730	88.44	15,297,236,958	89.00	102.20	15,475,881,935	90.25	101.17	178,644,977
土地	394,214,701	2.33	394,245,904	2.29	100.01	394,245,904	2.30	100.00	0
建物	130,571,494	0.77	126,832,685	0.74	97.14	123,093,876	0.72	97.05	△ 3,738,809
構築物	13,463,956,465	79.55	13,819,969,724	80.41	102.64	13,940,889,898	81.30	100.87	120,920,174
機械及び装置	772,113,538	4.56	712,223,023	4.14	92.24	676,837,090	3.95	95.03	△ 35,385,933
車両運搬具	1,227,534	0.01	1,965,695	0.01	160.13	1,566,174	0.01	79.68	△ 399,521
工具器具及び備品	13,974,647	0.08	11,912,455	0.07	85.24	11,783,713	0.07	98.92	△ 128,742
建設仮勘定	191,670,351	1.13	230,087,472	1.34	120.04	327,465,280	1.91	142.32	97,377,808
無形固定資産	3,762,678	0.02	3,556,086	0.02	94.51	3,813,286	0.02	107.23	257,200
電話加入権	15,286	0.00	15,286	0.00	100.00	15,286	0.00	100.00	0
土地賃借権	3,390,000	0.02	3,390,000	0.02	100.00	3,390,000	0.02	100.00	0
その他 無形固定資産	357,392	0.00	150,800	0.00	42.19	408,000	0.00	270.56	257,200
投資	89,080	0.00	88,520	0.00	99.37	88,520	0.00	100.00	0
その他投資	89,080	0.00	88,520	0.00	99.37	88,520	0.00	100.00	0
流動資産	1,952,647,190	11.54	1,886,651,580	10.98	96.62	1,667,203,373	9.72	88.37	△ 219,448,207
現金預金	1,143,221,381	6.75	1,407,328,458	8.19	123.10	1,229,071,253	7.17	87.33	△ 178,257,205
未収金	440,128,621	2.60	473,490,924	2.75	107.58	413,048,309	2.41	87.23	△ 60,442,615
未収金	442,128,621	2.61	475,490,924	2.77	107.55	415,048,309	2.42	87.29	△ 60,442,615
貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 0.01	△ 2,000,000	△ 0.01	100.00	△ 2,000,000	△ 0.01	100.00	0
貯蔵品	4,797,188	0.03	5,832,198	0.03	121.58	6,383,811	0.04	109.46	551,613
短期貸付金	321,000,000	1.90	0	0.00	皆減	0	0.00	-	0
前払金	43,500,000	0.26	0	0.00	皆減	18,700,000	0.11	皆増	18,700,000
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
合 計	16,924,227,678	100.00	17,187,533,144	100.00	101.56	17,146,987,114	100.00	99.76	△ 40,546,030

負債の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定負債	1,202,971,487	22.62	1,357,252,777	24.70	112.83	1,519,873,828	28.19	111.98	162,621,051
企業債	912,224,409	17.15	1,071,819,363	19.50	117.50	1,225,865,607	22.74	114.37	154,046,244
建設改良等企業債	912,224,409	17.15	1,071,819,363	19.50	117.50	1,225,865,607	22.74	114.37	154,046,244
引当金	290,747,078	5.47	285,433,414	5.19	98.17	294,008,221	5.45	103.00	8,574,807
退職給付引当金	152,446,581	2.87	147,132,917	2.68	96.51	155,707,724	2.89	105.83	8,574,807
修繕引当金	138,300,497	2.60	138,300,497	2.52	100.00	138,300,497	2.57	100.00	0
P C B 処理引当金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
流動負債	434,972,447	8.18	523,401,189	9.52	120.33	330,459,736	6.13	63.14	△ 192,941,453
企業債	34,876,960	0.66	40,405,046	0.74	115.85	45,953,756	0.85	113.73	5,548,710
建設改良等企業債	34,876,960	0.66	40,405,046	0.74	115.85	45,953,756	0.85	113.73	5,548,710
未払金	336,891,938	6.33	419,951,846	7.64	124.65	222,250,369	4.12	52.92	△ 197,701,477
前受金	49,679,277	0.93	47,879,277	0.87	96.38	47,879,277	0.89	100.00	0
預り金	2,039,272	0.04	2,044,020	0.04	100.23	2,061,334	0.04	100.85	17,314
引当金	11,485,000	0.22	13,121,000	0.24	114.24	12,315,000	0.23	93.86	△ 806,000
退職給付引当金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
賞与引当金	9,350,000	0.18	10,960,000	0.20	117.22	10,265,000	0.19	93.66	△ 695,000
法定福利費引当金	2,135,000	0.04	2,161,000	0.04	101.22	2,050,000	0.04	94.86	△ 111,000
P C B 処理引当金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
繰延収益	3,680,810,184	69.20	3,615,130,543	65.78	98.22	3,540,560,076	65.68	97.94	△ 74,570,467
長期前受金	8,344,445,307	156.89	8,448,415,285	153.73	101.25	8,540,581,173	158.43	101.09	92,165,888
長期前受金 収益化累計額	△ 4,663,635,123	△ 87.68	△ 4,833,284,742	△ 87.95	103.64	△ 5,000,021,097	△ 92.75	103.45	△ 166,736,355
合 計	5,318,754,118	100.00	5,495,784,509	100.00	103.33	5,390,893,640	100.00	98.09	△ 104,890,869

資本の部

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
資本金	5,772,548,647	49.74	5,800,898,800	49.62	100.49	5,955,652,339	50.66	102.67	154,753,539
自己資本金	5,772,548,647	49.74	5,800,898,800	49.62	100.49	5,955,652,339	50.66	102.67	154,753,539
借入資本金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
企業債	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
剰 余 金	5,832,924,913	50.26	5,890,849,835	50.38	100.99	5,800,441,135	49.34	98.47	△ 90,408,700
資本剰余金	5,480,363,771	47.22	5,480,394,974	46.87	100.00	5,480,394,974	46.62	100.00	0
受贈財産評価額	723,562,988	6.23	723,594,191	6.19	100.00	723,594,191	6.16	100.00	0
国庫補助金	8,092,450	0.07	8,092,450	0.07	100.00	8,092,450	0.07	100.00	0
県補助金	18,296,000	0.16	18,296,000	0.16	100.00	18,296,000	0.16	100.00	0
工事負担金	4,730,412,333	40.76	4,730,412,333	40.46	100.00	4,730,412,333	40.24	100.00	0
寄付金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
利益剰余金	352,561,142	3.04	410,454,861	3.51	116.42	320,046,161	2.72	77.97	△ 90,408,700
減債積立金	204,334,410	1.76	169,457,450	1.45	82.93	129,052,404	1.10	76.16	△ 40,405,046
当年度未処分 利益剰余金	148,226,732	1.28	240,997,411	2.06	162.59	190,993,757	1.62	79.25	△ 50,003,654
合 計	11,605,473,560	100.00	11,691,748,635	100.00	100.74	11,756,093,474	100.00	100.55	64,344,839

〈負債・資本合計〉

合 計	16,924,227,678	－	17,187,533,144	－	101.56	17,146,987,114	－	99.76	△ 40,546,030
-----	----------------	---	----------------	---	--------	----------------	---	-------	--------------

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 受水同人口 規模 (令和4年度)	備考
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	88.46	89.02	90.28	84.84	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため固定資産構成比率は高くなっている。
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	7.11	7.90	8.86	13.71	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	90.32	89.06	89.21	82.68	総資本に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債(借入資本金)によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にある。
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	90.80	91.82	92.05	88.01	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	97.94	99.96	101.20	102.60	自己資本のうち固定資産の占める割合で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
	流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	448.91	360.46	504.51	420.19	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座比率	$(\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	364.01	359.35	496.92	406.75	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。

	分析項目	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 受水同人口 規模 (令和4年度)	備 考
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首自己資本＋期末自己資本)÷2] 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.139	0.125	0.135	0.129	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったか示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首固定資産＋期末固定資産)÷2]	0.142	0.126	0.134	0.126	固定資産に対する営業収益の割合で、固定資産回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
	流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首流動資産＋期末流動資産)÷2]	1.116	0.995	1.161	0.700	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金回 転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首未収金＋期末未収金)÷2]	4.715	4.162	4.634	8.210	未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
収 益 率 (%)	総資本利 益率	経常損益÷[(期首総資本＋期末総資本)÷2]×100	0.71	0.51	0.38	1.07	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比 率	総収益÷総費用×100	105.38	103.90	102.94	108.33	収益性を見る際の最も代表的指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損益によるものである。
	経常収支 比率	(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100	105.32	103.90	102.95	109.27	
	営業収支 比率	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100	96.81	87.33	94.87	94.45	収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。

別表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	119,876,579	19.85	86,243,872	16.91	64,344,839	11.41	△ 21,899,033	74.61
キャッシュ・フローへの調整額	489,974,749	81.15	430,621,542	84.45	508,612,732	90.19	77,991,190	118.11
減価償却費	601,029,439	－	602,896,182	－	615,901,918	－	13,005,736	102.16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	－	0	－	0	－	0	－
受取利息及び受取配当	△ 1,361,446	－	△ 1,119,115	－	△ 800,000	－	319,115	71.49
支払利息	7,440,793	－	8,064,610	－	9,846,519	－	1,781,909	122.10
固定資産売却損益（△は益）	△ 1,220,122	－	0	－	0	－	0	－
未収金の増減額（△は増加）	8,003,540	－	10,828,897	－	△ 685,485	－	△ 11,514,382	△ 6.33
未払金の増減額（△は減少）	△ 10,805,677	－	△ 23,162,647	－	8,610,222	－	31,772,869	△ 37.17
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 343,390	－	△ 1,035,010	－	△ 551,613	－	483,397	53.30
引当金の増減額（△は減少）	13,188,178	－	△ 3,677,664	－	7,768,807	－	11,446,471	△ 211.24
前受金の増減額（△は減少）	22,010,900	－	△ 22,010,900	－	0	－	22,010,900	皆増
預り金の増減額（△は減少）	△ 26,414	－	△ 50,575	－	7,319,075	－	7,369,650	△ 14,471.73
長期前受金戻入額	△ 177,625,250	－	△ 169,649,619	－	△ 166,736,355	－	2,913,264	98.28
固定資産除却費	29,684,198	－	29,537,383	－	27,939,644	－	△ 1,597,739	94.59
その他流動資産の増減額	0	－	0	－	0	－	0	－
消費税計算 特定収入分の調整額	0	－	0	－	0	－	0	－
小 計	609,851,328	101.01	516,865,414	101.36	572,957,571	101.60	56,092,157	110.85
利息及び配当金の受取額	1,361,446	0.23	1,119,115	0.22	800,000	0.14	△ 319,115	71.49
利息の支払額	△ 7,440,793	△ 1.23	△ 8,064,610	△ 1.58	△ 9,846,519	△ 1.75	△ 1,781,909	122.10
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	603,771,981	100.00	509,919,919	100.00	563,911,052	100.00	53,991,133	110.59

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 746,486,029	106.61	△ 834,877,174	114.06	△ 1,009,639,711	111.96	△ 174,762,537	120.93
有形固定資産の売却による収入	1,244,364	△ 0.18	0	0.00	0	0.00	0	-
無形固定資産の取得による支出	0	0.00	0	0.00	△ 408,000	0.05	△ 408,000	皆減
その他投資による支出	0	0.00	△ 8,510	0.00	0	0.00	8,510	皆増
国庫補助金による収入	24,921,000	△ 3.56	21,305,000	△ 2.91	79,013,000	△ 8.76	57,708,000	370.87
国庫補助金返還による支出	0	0.00	△ 2,261,977	0.31	0	0.00	2,261,977	皆増
一般会計負担金による収入	18,541,600	△ 2.65	12,834,800	△ 1.75	16,484,600	△ 1.83	3,649,800	128.44
工事負担金による収入	0	0.00	1,097,600	△ 0.15	3,051,400	△ 0.34	1,953,800	278.01
加入分損金による収入	46,353,000	△ 6.62	33,434,000	△ 4.57	30,124,400	△ 3.34	△ 3,309,600	90.10
前払金の増減額 (△は減少)	△ 43,500,000	6.21	43,500,000	△ 5.94	△ 18,700,000	2.07	△ 62,200,000	△ 42.99
消費税計算 特定収入分の調整額	△ 1,291,800	0.18	△ 6,959,621	0.95	△ 1,688,900	0.19	5,270,721	24.27
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 700,217,865	100.00	△ 731,935,882	100.00	△ 901,763,211	100.00	△ 169,827,329	123.20
3 財務活動によるキャッシュ・フロー								
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	200,000,000	△ 133.91	200,000,000	41.14	200,000,000	125.32	0	100.00
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 28,350,153	18.98	△ 34,876,960	△ 7.17	△ 40,405,046	△ 25.32	△ 5,528,086	115.85
短期貸付金による支出	△ 321,000,000	214.93	0	0.00	0	0.00	0	-
短期貸付金の回収による収入	0	0.00	321,000,000	66.03	0	0.00	△ 321,000,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 149,350,153	100.00	486,123,040	100.00	159,594,954	100.00	△ 326,528,086	32.83
4 現金及び現金同等物の増減額 【1+2+3】	△ 245,796,037	-	264,107,077	-	△ 178,257,205	-	△ 442,364,282	△ 67.49
5 現金及び現金同等物の期首残高	1,389,017,418	-	1,143,221,381	-	1,407,328,458	-	264,107,077	123.10
6 現金及び現金同等物の期末残高	1,143,221,381	-	1,407,328,458	-	1,229,071,253	-	△ 178,257,205	87.33

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 業務実績

令和5年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 汚水処理状況について

当年度末の水洗化人口は 95,635 人で、前年度と比較して 549 人減少し、水洗化世帯数は 43,130 件で、前年度と比較して 420 件増加している。なお、整備区域内水洗化率は 94.18%で、前年度と比較して 0.22 ポイント上回っている。

年間汚水処理水量は 20,337,632 m³で、前年度と比較して 899,569 m³減少し、年間有収水量は 10,130,835 m³で、前年度と比較して 54,275 m³減少している。

(2) 施設の利用状況について

1日平均処理水量は、当年度 45,213 m³となっており、前年度と比較して 1,460 m³増加している。また、1日最大処理水量は 72,414 m³となっており、前年度と比較して 3,349 m³減少している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は 78.91%で、前年度より 2.55 ポイント上回り、負荷率は 62.44%で前年度より 4.69 ポイント上回り、最大稼働率は 126.38%で前年度より 5.84 ポイント下回っている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

下水道事業収益の決算額は 3,316,305,319 円(うち仮受消費税及び地方消費税 157,294,352 円)となった。下水道事業費用の決算額は 3,033,563,198 円(うち仮払消費税及び地方消費税 75,121,454 円)となった。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 1,242,975,030 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,373,525 円)となった。資本的支出の決算額は 2,322,951,570 円(うち仮払消費税及び地方消費税

106,379,564 円)となった。

資本的収支決算額は 1,079,976,540 円の支出超過となった。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,449,097 円、減債積立金 212,951,482 円、損益勘定留保資金 791,575,961 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益・費用について

下水道事業収益は 3,159,052,261 円で、前年度と比較して 106,677,241 円減少している。下水道事業費用は 2,952,100,839 円で、前年度と比較して 100,677,181 円減少している。

(2) 損益について

当年度の純利益は 206,951,422 円で、前年度と比較して 6,000,060 円減少している。また、経常利益は 207,203,795 円で、前年度と比較して 5,871,743 円減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 40,815,616,765 円で、前年度と比較して 38,577,063 円増加している。

(2) 負債について

負債総額は 33,555,079,223 円で、前年度と比較して 300,830,359 円減少している。

(3) 資本について

資本総額は 7,260,537,542 円で、前年度と比較して 339,407,422 円増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 1,201,599,975 円で、前年度と比較して 140,632,352 円増加している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△267,779,462 円で、前年度と比較して 424,214,026 円増加している。

営業活動及び投資活動を維持するため、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表す財務活動によるキャッシュ・フローは△208,992,977 円で、前年度と比較して 82,012,277 円増加している。

6 意見

令和5年度の純利益は 206,951,422 円であり、概ね健全な経営がなされている。企業債残高が約 144 億円あるが、償還は順調に進んでおり、企業債残高は徐々に減少している。今後も安定した経営を続けるために、経営の効率化により支出を抑えるように努められたい。

以上

別表1 業務実績比較表

(令和6年3月31日現在)

項目 \ 年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		備考
					増減	比較(%)	
計画人口	人	90,500	90,500	90,500	0	100.00	
整備区域内人口	人	102,806	102,369	101,543	△ 826	99.19	
整備区域内世帯数	件	44,970	45,560	45,917	357	100.78	
水洗化人口	人	96,440	96,184	95,635	△ 549	99.43	
水洗化世帯数	件	42,086	42,710	43,130	420	100.98	
整備区域内水洗化率	%	93.81	93.96	94.18	0.22	—	水洗化人口／整備区域内人口×100
年間汚水処理水量	m ³	21,443,825	21,237,201	20,337,632	△ 899,569	95.76	
年間有収水量	m ³	10,417,505	10,185,110	10,130,835	△ 54,275	99.47	
有収率	%	48.58	47.96	49.81	1.85	—	年間有収水量／年間汚水処理水量×100
1日処理能力(晴天時)	m ³	57,300	57,300	57,300	0	100.00	
1日最大処理水量(晴天時)	m ³	74,463	75,763	72,414	△ 3,349	95.58	
1日平均処理水量(晴天時)	m ³	46,092	43,753	45,213	1,460	103.34	
施設利用率	%	80.44	76.36	78.91	2.55	—	1日平均処理水量／1日処理能力×100
負荷率	%	61.90	57.75	62.44	4.69	—	1日平均処理水量／1日最大処理量×100
最大稼働率	%	129.95	132.22	126.38	△ 5.84	—	1日最大処理水量／1日処理能力×100
職員数	人	24	23	22	△ 1	95.65	
損益勘定所属職員数	人	18	17	16	△ 1	94.12	
職員1人当たり水洗化人口	人	5,358	5,658	5,977	319	105.64	水洗化人口／損益勘定所属職員数
職員1人当たり処理水量	m ³	1,191,324	1,249,247	1,271,102	21,855	101.75	年間汚水処理水量／損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量	m ³	578,750	599,124	633,177	34,053	105.68	年間有収水量／損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益	円	113,514,243	117,071,104	123,426,306	6,355,202	105.43	営業収益／損益勘定所属職員数

別表2 予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比 率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
下水道事業収益	3,478,515,000	100.00	3,316,305,319	100.00	△ 162,209,681	95.34	(157,294,352)
営 業 収 益	2,212,223,000	63.60	2,132,069,100	64.29	△ 80,153,900	96.38	(157,248,210)
営業外収益	1,266,291,000	36.40	1,184,074,575	35.70	△ 82,216,425	93.51	(31,938)
特 別 利 益	1,000	0.00	161,644	0.00	160,644	16,164.40	(14,204)

()内は、仮受消費税及び地方消費税額

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	決算額の予算 額に対する比 率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
下水道事業費用	3,426,908,000	100.00	3,033,563,198	100.00	0	393,344,802	88.52	(75,121,454)
営 業 費 用	3,178,048,000	92.74	2,806,940,021	92.53	0	371,107,979	88.32	(75,085,604)
営業外費用	228,008,000	6.65	226,187,514	7.46	0	1,820,486	99.20	(0)
特 別 損 失	852,000	0.02	435,663	0.01	0	416,337	51.13	(35,850)
予 備 費	20,000,000	0.58	0	0.00	0	20,000,000	-	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税額

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

0 円

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
資本的収入	1,816,389,000	100.00	1,242,975,030	100.00	△ 573,413,970	68.43	(1,373,525)
下水道事業債	1,091,800,000	60.11	771,000,000	62.03	△ 320,800,000	70.62	(0)
出資金	302,375,000	16.65	132,456,000	10.66	△ 169,919,000	43.81	(0)
補助金	380,530,000	20.95	305,106,000	24.55	△ 75,424,000	80.18	(0)
受益者負担金	24,275,000	1.34	17,298,030	1.39	△ 6,976,970	71.26	(0)
分担金	17,409,000	0.96	17,115,000	1.38	△ 294,000	98.31	(1,373,525)

()内は、仮受消費税及び地方消費税額

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
資本的支出	2,785,626,020	100.00	2,322,951,570	100.00	342,360,600	120,313,850	83.39	(106,379,564)
建設改良費	1,673,177,020	60.06	1,210,502,593	52.11	342,360,600	120,313,827	72.35	(106,379,564)
企業債償還金	1,112,449,000	39.94	1,112,448,977	47.89	0	23	100.00	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税額

資本的収支差引不足額 1,079,976,540 円

補填財源・・・・・・ 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,449,097 円

減債積立金 212,951,482 円

損益勘定留保資金 791,575,961 円

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額 342,360,600 円

継続費通次繰越額 0 円

3 建設改良工事

当年度における下水道建設改良費のうち工事請負費の主なものは次のとおりである。(単位 円、税込)

管渠整備費	443,076,700
終末処理場建設改良費	649,792,550
雨水対策施設整備費	11,649

別表3 損益計算書比較表

収益の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
下水道事業収益	3,333,653,948	100.00	3,265,729,502	100.00	97.96	3,159,052,261	100.00	96.73	△ 106,677,241
営業収益	2,043,256,381	61.29	1,990,208,768	60.94	97.40	1,974,820,890	62.51	99.23	△ 15,387,878
下水道使用料	1,563,328,540	46.90	1,526,493,025	46.74	97.64	1,526,470,885	48.32	100.00	△ 22,140
受託工事収益	22,461,210	0.67	4,021,120	0.12	17.90	0	0.00	皆減	△ 4,021,120
雨水処理負担金	385,856,000	11.57	388,649,000	11.90	100.72	382,640,000	12.11	98.45	△ 6,009,000
その他営業収益	71,610,631	2.15	71,045,623	2.18	99.21	65,710,005	2.08	92.49	△ 5,335,618
営業外収益	1,289,717,609	38.69	1,275,515,704	39.06	98.90	1,184,083,931	37.48	92.83	△ 91,431,773
雑収益	3,803,049	0.11	5,727,520	0.18	150.60	4,751,972	0.15	82.97	△ 975,548
長期前受金戻入	1,093,761,560	32.81	1,029,809,184	31.53	94.15	965,882,147	30.58	93.79	△ 63,927,037
資本費繰入収益	102,144,000	3.06	98,032,000	3.00	95.97	94,729,000	3.00	96.63	△ 3,303,000
他会計負担金	90,009,000	2.70	91,106,000	2.79	101.22	84,415,000	2.67	92.66	△ 6,691,000
他会計補助金	0	0.00	50,841,000	1.56	皆増	34,305,812	1.09	67.48	△ 16,535,188
特別利益	679,958	0.02	5,030	0.00	0.74	147,440	0.00	2,931.21	142,410
過年度損益修正益	0	0.00	5,030	0.00	皆増	147,440	0.00	2,931.21	142,410
その他特別利益	679,958	0.02	0	0.00	皆減	0	0.00	-	0

費用の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
下水道事業費用	3,087,107,725	100.00	3,052,778,020	100.00	98.89	2,952,100,839	100.00	96.70	△ 100,677,181
営業費用	2,837,062,502	91.90	2,816,739,009	92.27	99.28	2,731,854,417	92.54	96.99	△ 84,884,592
汚水管渠費	88,661,450	2.87	93,045,108	3.05	104.94	79,805,796	2.70	85.77	△ 13,239,312
汚水ポンプ場費	53,760,382	1.74	56,442,383	1.85	104.99	48,155,159	1.63	85.32	△ 8,287,224
雨水ポンプ場費	9,225,205	0.30	14,212,305	0.47	154.06	10,472,748	0.35	73.69	△ 3,739,557
汚水処理場費	516,040,533	16.72	568,711,603	18.63	110.21	603,798,372	20.45	106.17	35,086,769
受託工事費	21,807,000	0.71	3,904,000	0.13	17.90	0	0.00	皆減	△ 3,904,000
総係費	108,909,999	3.53	93,790,957	3.07	86.12	96,789,806	3.28	103.20	2,998,849
減価償却費	1,930,803,821	62.54	1,872,142,325	61.33	96.96	1,820,259,875	61.66	97.23	△ 51,882,450
資産減耗費	39,600,081	1.28	46,717,425	1.53	117.97	10,070,296	0.34	21.56	△ 36,647,129
し尿・浄化槽 事務受託事業費	41,250,248	1.34	39,470,535	1.29	95.69	39,398,527	1.33	99.82	△ 72,008
月見センター 管理受託事業費	27,003,783	0.87	28,302,368	0.93	104.81	23,103,838	0.78	81.63	△ 5,198,530
営業外費用	249,522,880	8.08	235,909,925	7.73	94.54	219,846,609	7.45	93.19	△ 16,063,316
支払利息及び 企業債取扱諸費	224,812,196	7.28	205,163,960	6.72	91.26	190,871,714	6.47	93.03	△ 14,292,246
雑支出	24,710,684	0.80	30,745,965	1.01	124.42	28,974,895	0.98	94.24	△ 1,771,070
特別損失	522,343	0.02	129,086	0.00	24.71	399,813	0.01	309.73	270,727
過年度損益 修正損	522,343	0.02	129,086	0.00	24.71	399,813	0.01	309.73	270,727
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0

(損 益)

当年度純利益	246,546,223	-	212,951,482	-	86.37	206,951,422	-	97.18	△ 6,000,060
当年度経常利益	246,388,608	-	213,075,538	-	86.48	207,203,795	-	97.24	△ 5,871,743

別表4 貸借対照表比較表

資産の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定資産	39,830,986,317	95.87	38,999,009,449	95.64	97.91	38,292,263,022	93.82	98.19	△ 706,746,427
有形固定資産	39,830,986,317	95.87	38,999,009,449	95.64	97.91	38,292,263,022	93.82	98.19	△ 706,746,427
土地	1,327,989,041	3.20	1,327,989,041	3.26	100.00	1,327,989,041	3.25	100.00	0
建物	5,702,303,419	13.73	5,512,035,596	13.52	96.66	5,327,528,826	13.05	96.65	△ 184,506,770
構築物	28,200,603,512	67.88	27,629,942,917	67.76	97.98	26,950,164,095	66.03	97.54	△ 679,778,822
機械及び装置	4,299,288,006	10.35	3,977,843,226	9.76	92.52	4,579,898,035	11.22	115.14	602,054,809
車両運搬具	4,124,823	0.01	3,555,354	0.01	86.19	3,136,787	0.01	88.23	△ 418,567
工具器具 及び備品	6,200,544	0.01	9,487,816	0.02	153.02	9,242,539	0.02	97.41	△ 245,277
その他 有形固定資産	23,361,607	0.06	23,361,607	0.06	100.00	23,361,607	0.06	100.00	0
建設仮勘定	267,115,365	0.64	514,793,892	1.26	192.72	70,942,092	0.17	13.78	△ 443,851,800
流動資産	1,715,072,726	4.13	1,778,030,253	4.36	103.67	2,523,353,743	6.18	141.92	745,323,490
現金預金	1,396,022,941	3.36	1,473,991,822	3.61	105.59	2,198,819,358	5.39	149.17	724,827,536
未収金	318,746,855	0.77	303,780,601	0.74	95.30	288,788,655	0.71	95.06	△ 14,991,946
未収金	320,401,853	0.77	305,243,195	0.75	95.27	290,146,080	0.71	95.05	△ 15,097,115
貸倒引当金	△ 1,654,998	△0.00	△ 1,462,594	△0.00	88.37	△ 1,357,425	△0.00	92.81	105,169
貯蔵品	302,930	0.00	257,830	0.00	85.11	245,730	0.00	95.31	△ 12,100
前払金	0	0.00	0	0.00	-	35,500,000	0.09	皆増	35,500,000
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
合 計	41,546,059,043	100.00	40,777,039,702	100.00	98.15	40,815,616,765	100.00	100.09	38,577,063

負債の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
固定負債	14,139,964,797	40.44	13,700,865,548	40.47	96.89	13,395,679,595	39.92	97.77	△ 305,185,953
企業債	14,114,488,442	40.37	13,669,239,465	40.37	96.85	13,358,793,225	39.81	97.73	△ 310,446,240
建設改良等企業債	14,114,488,442	40.37	13,669,239,465	40.37	96.85	13,358,793,225	39.81	97.73	△ 310,446,240
引当金	25,476,355	0.07	31,626,083	0.09	124.14	36,886,370	0.11	116.63	5,260,287
退職給付引当金	25,476,355	0.07	31,626,083	0.09	124.14	36,886,370	0.11	116.63	5,260,287
流動負債	1,787,527,901	5.11	1,758,074,920	5.19	98.35	2,399,921,781	7.15	136.51	641,846,861
企業債	1,083,367,254	3.10	1,112,448,977	3.29	102.68	1,081,446,240	3.22	97.21	△ 31,002,737
建設改良等企業債	1,083,367,254	3.10	1,112,448,977	3.29	102.68	1,081,446,240	3.22	97.21	△ 31,002,737
未払金	685,519,827	1.96	626,162,069	1.85	91.34	1,298,875,727	3.87	207.43	672,713,658
預り金	4,026,820	0.01	4,035,874	0.01	100.22	4,054,814	0.01	100.47	18,940
引当金	14,614,000	0.04	15,428,000	0.05	105.57	15,545,000	0.05	100.76	117,000
賞与引当金	11,889,000	0.03	12,890,000	0.04	108.42	12,958,000	0.04	100.53	68,000
法定福利費引当金	2,725,000	0.01	2,538,000	0.01	93.14	2,587,000	0.01	101.93	49,000
P C B 処理引当金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
繰延収益	19,035,549,707	54.44	18,396,969,114	54.34	96.65	17,759,477,847	52.93	96.53	△ 637,491,267
長期前受金	22,337,778,563	63.89	22,696,704,095	67.04	101.61	23,017,818,951	68.60	101.41	321,114,856
長期前受金 収益化累計額	△ 3,302,228,856	△ 9.44	△ 4,299,734,981	△ 12.70	130.21	△ 5,258,341,104	△ 15.67	122.29	△ 958,606,123
合 計	34,963,042,405	100.00	33,855,909,582	100.00	96.83	33,555,079,223	100.00	99.11	△ 300,830,359

資本の部

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
資本金	5,136,181,077	78.02	5,261,343,077	76.02	102.44	5,640,345,300	77.68	107.20	379,002,223
自己資本	5,136,181,077	78.02	5,261,343,077	76.02	102.44	5,640,345,300	77.68	107.20	379,002,223
剰余金	1,446,835,561	21.98	1,659,787,043	23.98	114.72	1,620,192,242	22.32	97.61	△ 39,594,801
資本剰余金	1,200,289,338	18.23	1,200,289,338	17.34	100.00	1,200,289,338	16.53	100.00	0
国庫補助金	166,748,566	2.53	166,748,566	2.41	100.00	166,748,566	2.30	100.00	0
一般会計補助金	521,810,847	7.93	521,810,847	7.54	100.00	521,810,847	7.19	100.00	0
受贈財産評価額	474,905,325	7.21	474,905,325	6.86	100.00	474,905,325	6.54	100.00	0
工事負担金	36,824,600	0.56	36,824,600	0.53	100.00	36,824,600	0.51	100.00	0
利益剰余金	246,546,223	3.75	459,497,705	6.64	186.37	419,902,904	5.78	91.38	△ 39,594,801
当年度未処分 利益剰余金	246,546,223	3.75	459,497,705	6.64	186.37	419,902,904	5.78	91.38	△ 39,594,801
合 計	6,583,016,638	100.00	6,921,130,120	100.00	105.14	7,260,537,542	100.00	104.90	339,407,422

〈負債・資本合計〉

合 計	41,546,059,043	-	40,777,039,702	-	98.15	40,815,616,765	-	100.09	38,577,063
-----	----------------	---	----------------	---	-------	----------------	---	--------	------------

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 公共下水道 (令和4年度)	備 考
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	95.87	95.64	93.82	-	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため固定資産構成比率は高くなっている。
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	34.03	33.60	32.82	-	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	61.66	62.09	61.30	63.70	総資本に占める自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債(借入資本金)によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にある。
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	100.18	99.95	99.68	101.20	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	155.48	154.04	153.05	-	自己資本のうち固定資産の占める割合で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	95.95	101.14	105.14	-	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座比率	$(\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \div \text{流動負債} \times 100$	95.93	101.12	103.65	-	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。

	分析項目	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 公共下水道 (令和4年度)	備 考
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首自己資本＋期末自己資本)÷2] 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.08	0.08	0.08	－	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首固定資産＋期末固定資産)÷2]	0.05	0.05	0.05	－	固定資産に対する営業収益の割合で、固定資産回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
	流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首流動資産＋期末流動資産)÷2]	1.15	1.14	0.92	－	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金回 転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首未収金＋期末未収金)÷2]	6.29	6.35	6.63	－	未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
収 益 率 (%)	総資本利 益率	経常損益÷[(期首総資本＋期末総資本)÷2]×100	0.59	0.52	0.51	－	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比 率	総収益÷総費用×100	107.99	106.98	107.01	107.40	収益性を見る際の最も代表的指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損益によるものである。
	経常収支 比率	(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100	107.98	106.98	107.02	105.40	
	営業収支 比率	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100	71.78	70.61	72.29	－	収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。

別表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	246,546,223	22.17	212,951,482	20.07	206,951,422	17.22	△ 6,000,060	97.18
キャッシュ・フローへの調整額	1,090,092,164	98.05	1,053,180,101	99.27	1,185,520,267	98.66	132,340,166	112.57
減価償却費	1,930,803,821	－	1,872,142,325	－	1,820,259,875	－	△ 51,882,450	97.23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 678,620	－	△ 192,404	－	△ 105,169	－	87,235	54.66
支払利息	224,812,196	－	205,163,960	－	190,871,714	－	△ 14,292,246	93.03
未収金の増減額 (△は増額)	1,409,189	－	15,031,158	－	15,099,865	－	68,707	100.46
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,244,364	－	△ 62,891,061	－	144,156,104	－	207,047,165	△ 229.22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,950	－	45,100	－	12,100	－	△ 33,000	26.83
前払金の増減額 (△は増額)	0	－	0	－	△ 35,500,000	－	△ 35,500,000	皆減
引当金の増減額 (△は減少)	6,433,239	－	6,963,728	－	5,377,287	－	△ 1,586,441	77.22
預り金の増減額 (△は減少)	△ 361,768	－	9,054	－	18,940	－	9,886	209.19
長期前受補助金等戻入額	△ 1,093,761,560	－	△ 1,029,809,184	－	△ 965,882,147	－	63,927,037	93.79
固定資産除却費	39,600,081	－	46,717,425	－	10,070,296	－	△ 36,647,129	21.56
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	－	0	－	1,141,402	－	1,141,402	皆増
小 計	1,336,638,387	120.22	1,266,131,583	119.34	1,392,471,689	115.88	126,340,106	109.98
利息及び配当金の受取額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－
利息の支払額	△ 224,812,196	△ 20.22	△ 205,163,960	△ 19.34	△ 190,871,714	△ 15.88	14,292,246	93.03
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,111,826,191	100.00	1,060,967,623	100.00	1,201,599,975	100.00	140,632,352	113.26

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 1,094,110,137	137.25	△ 982,395,141	141.97	△ 576,706,877	215.37	405,688,264	58.70
国庫補助金による収入	281,460,000	△ 35.31	277,922,000	△ 40.16	305,106,000	△ 113.94	27,184,000	109.78
受益者負担金による収入	33,107,950	△ 4.15	25,069,710	△ 3.62	17,463,280	△ 6.52	△ 7,606,430	69.66
分担金による収入	14,435,609	△ 1.81	14,831,605	△ 2.14	15,573,475	△ 5.82	741,870	105.00
一般会計補助金による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
未収金の増減額 (△は増額)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
未払金の増減額 (△は減少)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
消費税計算 特定収入分の調整額	△ 32,065,253	4.02	△ 27,421,662	3.96	△ 29,215,340	10.91	△ 1,793,678	106.54
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 797,171,831	100.00	△ 691,993,488	100.00	△ 267,779,462	100.00	424,214,026	38.70
3 財務活動によるキャッシュ・フロー								
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	562,500,000	△ 137.63	667,200,000	△ 229.27	771,000,000	△ 368.91	103,800,000	115.56
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,063,549,150	260.22	△ 1,083,367,254	372.28	△ 1,112,448,977	532.29	△ 29,081,723	102.68
他会計からの出資による収入	92,341,000	△ 22.59	125,162,000	△ 43.01	132,456,000	△ 63.38	7,294,000	105.83
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 408,708,150	100.00	△ 291,005,254	100.00	△ 208,992,977	100.00	82,012,277	71.82
4 現金及び現金同等物の増減額 【1+2+3】	△ 94,053,790	-	77,968,881	-	724,827,536	-	646,858,655	929.64
5 現金及び現金同等物の期首残高	1,490,076,731	-	1,396,022,941	-	1,473,991,822	-	77,968,881	105.59
6 現金及び現金同等物の期末残高	1,396,022,941	-	1,473,991,822	-	2,198,819,358	-	724,827,536	149.17

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 業務実績

令和5年度の業務実績は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 汚水処理状況について

農業集落排水事業は、1地区において、生活排水の処理を行っている。

当年度末の水洗化人口は 123 人で、前年度と比較して 5 人減少し、水洗化世帯数は 62 件で、前年度と比較して1件減少している。なお、整備区域内水洗化率は前年度と同じ 100.00%となっている。

年間汚水処理水量は、14,068 m³で、前年度と比較して 1,163 m³増加し、年間有収水量は 11,796 m³で、前年度と比較して 182 m³減少している。

(2) 施設の利用状況について

1日平均処理水量は、当年度 38 m³で、前年度と比較して 3 m³増加している。また、1日最大処理水量は前年度と同じ 108 m³となっている。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は 90.48%で前年度と比較して 7.15 ポイント上回り、負荷率は 35.19%で、前年度から 2.78 ポイント上回っている。また、最大稼働率は前年度と同じ 257.14%となっている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

農業集落排水事業収益の決算額は 11,063,862 円(うち仮受消費税及び地方消費税 228,222 円)となっている。農業集落排水事業費用の決算額は 10,979,590 円(うち仮払消費税及び地方消費税 252,680 円)となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 5,063,039 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)となっている。資本的支出の決算額は 8,166,058 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)となっている。

資本的収支決算額は、3,103,019 円の支出超過となった。なお、この不足額は、減債積立金 519,012 円、当年度損益勘定留保資金 2,584,007 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益・費用について

農業集落排水事業収益は 10,835,747 円で、前年度と比較して 886,286 円減少している。農業集落排水事業費用は 10,751,475 円で、前年度と比較して 451,546 円減少している。

(2) 損益について

当年度の純利益、経常利益は共に 84,272 円で、前年度と比較して 434,740 円減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 220,076,717 円で、前年度と比較して 6,420,141 円減少している。

(2) 負債について

負債総額は 141,582,802 円で、前年度と比較して 11,567,452 円減少している。

(3) 資本について

資本総額は 78,493,915 円で、前年度と比較して 5,147,311 円増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す営業活動によるキャッシュ・フローは 3,495,256 円で、前年度と比較して 447,989 円減少している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは前年度から変動なく 0 円となった。

営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表す財務活動によるキャッシュ・フローは△ 3,103,019 円で、前年度と比較して 270,663 円増加している。

6 意見

少額ではあるが純利益が出ており、問題のない経営がなされている。今後も安定した経営に努められたい。

以上

別表1 業務実績比較表

(令和6年3月31日現在)

項目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		備考
					増減	比較(%)	
地区数	地区	1	1	1	0	100.00	
計画人口	人	240	240	240	0	100.00	
整備区域内人口	人	127	128	123	△ 5	96.09	
整備区域内世帯数	件	63	63	62	△ 1	98.41	
水洗化人口	人	126	128	123	△ 5	96.09	
水洗化世帯数	件	62	63	62	△ 1	98.41	
整備区域内水洗化率	%	99.21	100.00	100.00	0.00	－	水洗化人口／整備区域内人口×100
年間汚水処理水量	m ³	13,414	12,905	14,068	1,163	109.01	
年間有収水量	m ³	11,676	11,978	11,796	△ 182	98.48	
有収率	%	87.04	92.82	83.85	△ 8.97	－	年間有収水量／年間汚水処理水量×100
1日処理能力 (晴天時)	m ³	42	42	42	0	100.00	
1日最大処理水量 (晴天時)	m ³	108	108	108	0	100.00	
1日平均処理水量 (晴天時)	m ³	37	35	38	3	108.57	
施設利用率	%	88.10	83.33	90.48	7.15	－	1日平均処理水量／1日処理能力×100
負荷率	%	34.26	32.41	35.19	2.78	－	1日平均処理水量／1日最大処理量×100
最大稼働率	%	257.14	257.14	257.14	0.00	－	1日最大処理水量／1日処理能力×100
職員数	人	0	0	0	0	－	人件費相当分として年間600,000円の負担金を下水道事業へ繰出

別表2 予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比率	備 考
農業集落排水事業収益	円 12,508,000	% 100.00	円 11,063,862	% 100.00	円 △ 1,444,138	% 88.45	円 (228,222)
営 業 収 益	4,848,000	38.76	4,939,751	44.65	91,751	101.89	(228,222)
営業外収益	7,660,000	61.24	6,124,111	55.35	△ 1,535,889	79.95	(0)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比率	備 考
農業集落排水事業費用	円 12,434,000	% 100.00	円 10,979,590	% 100.00	円 0	円 1,454,410	% 88.30	円 (252,680)
営 業 費 用	11,455,000	92.13	10,192,844	92.83	0	1,262,156	88.98	(252,680)
営業外費用	979,000	7.87	786,746	7.17	0	192,254	80.36	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 0 円

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
資本的収入	4,787,000	100.00	5,063,039	100.00	△ 276,039	105.77	(0)
出 資 金	4,787,000	100.00	5,063,039	100.00	△ 276,039	105.77	(0)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
資本的支出	8,167,000	100.00	8,166,058	100.00	0	942	99.99	(0)
企 業 債 償 還 金	8,167,000	100.00	8,166,058	100.00	0	942	99.99	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税

資本的収支差引不足額 3,103,019 円

補填財源・・・ 減債積立金 519,012 円

当年度損益勘定留保資金 2,584,007 円

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額 0 円

継続費通次繰越額 0 円

3 建設改良工事 なし

別表3 損益計算書比較表

収益の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 比率	金額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
農業集落排水 事業収益	11,559,728	100.00	11,722,033	100.00	101.40	10,835,747	100.00	92.44	△ 886,286
営業収益	4,551,578	39.37	4,644,883	39.63	102.05	4,711,529	43.48	101.43	66,646
農業集落排水 事業使用料	2,227,578	19.27	2,342,883	19.99	105.18	2,282,529	21.06	97.42	△ 60,354
その他 営業収益	2,324,000	20.10	2,302,000	19.64	99.05	2,429,000	22.42	105.52	127,000
営業外収益	7,008,150	60.63	7,077,150	60.37	100.98	6,124,218	56.52	86.54	△ 952,932
他会計補助金	1,159,000	10.03	1,364,000	11.64	117.69	974,000	8.99	71.41	△ 390,000
雑収益	970	0.01	970	0.01	100.00	1,077	0.01	111.03	107
長期前受金戻入	3,695,180	31.97	3,695,180	31.52	100.00	3,695,180	34.10	100.00	0
他会計負担金	2,153,000	18.63	2,017,000	17.21	93.68	1,453,961	13.42	72.09	△ 563,039

費用の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 比率	金額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
農業集落排水 事業費用	11,164,474	100.00	11,203,021	100.00	100.35	10,751,475	100.00	95.97	△ 451,546
営業費用	10,020,508	89.75	10,213,310	91.17	101.92	9,940,164	92.45	97.33	△ 273,146
汚水処理場費	2,579,733	23.11	2,773,430	24.76	107.51	2,501,503	23.27	90.20	△ 271,927
総係費	641,180	5.74	640,285	5.72	99.86	639,066	5.94	99.81	△ 1,219
減価償却費	6,799,595	60.90	6,799,595	60.69	100.00	6,799,595	63.24	100.00	0
営業外費用	1,143,966	10.25	989,711	8.83	86.52	811,311	7.55	81.97	△ 178,400
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,105,917	9.91	943,922	8.43	85.35	778,546	7.24	82.48	△ 165,376
雑支出	38,049	0.34	45,789	0.41	120.34	32,765	0.30	71.56	△ 13,024

(損 益)

当年度純利益	395,254	-	519,012	-	131.31	84,272	-	16.24	△ 434,740
当年度経常利益	395,254	-	519,012	-	131.31	84,272	-	16.24	△ 434,740

別表4 貸借対照表比較表

資産の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定資産	227,719,619	97.84	220,920,024	97.54	97.01	214,120,429	97.29	96.92	△ 6,799,595
有形固定資産	227,719,619	97.84	220,920,024	97.54	97.01	214,120,429	97.29	96.92	△ 6,799,595
土地	19,521,112	8.39	19,521,112	8.62	100.00	19,521,112	8.87	100.00	0
建物	45,551,084	19.57	44,065,886	19.46	96.74	42,580,688	19.35	96.63	△ 1,485,198
構築物	161,858,768	69.55	156,544,371	69.12	96.72	151,229,974	68.72	96.61	△ 5,314,397
機械及び装置	788,655	0.34	788,655	0.35	100.00	788,655	0.36	100.00	0
流動資産	5,019,727	2.16	5,576,834	2.46	111.10	5,956,288	2.71	106.80	379,454
現金預金	4,594,485	1.97	5,164,048	2.28	112.40	5,556,285	2.52	107.60	392,237
未収金	425,242	0.18	412,786	0.18	97.07	400,003	0.18	96.90	△ 12,783
未収金	425,242	0.18	412,786	0.18	97.07	400,003	0.18	96.90	△ 12,783
貸倒引当金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
合 計	232,739,346	100.00	226,496,858	100.00	97.32	220,076,717	100.00	97.17	△ 6,420,141

負債の部

(単位 円・%)

勘定科目	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定負債	40,347,915	24.52	32,181,857	21.01	79.76	23,846,961	16.84	74.10	△ 8,334,896
企業債	40,347,915	24.52	32,181,857	21.01	79.76	23,846,961	16.84	74.10	△ 8,334,896
建設改良等企業債	40,347,915	24.52	32,181,857	21.01	79.76	23,846,961	16.84	74.10	△ 8,334,896
流動負債	11,079,679	6.73	11,552,417	7.54	104.27	12,015,041	8.49	104.00	462,624
企業債	8,000,682	4.86	8,166,058	5.33	102.07	8,334,896	5.89	102.07	168,838
建設改良等企業債	8,000,682	4.86	8,166,058	5.33	102.07	8,334,896	5.89	102.07	168,838
未払金	2,578,997	1.57	2,886,359	1.88	111.92	3,180,145	2.25	110.18	293,786
預り金	500,000	0.30	500,000	0.33	100.00	500,000	0.35	100.00	0
繰延収益	113,111,160	68.74	109,415,980	71.44	96.73	105,720,800	74.67	96.62	△ 3,695,180
長期前受金	128,712,839	78.23	128,712,839	84.04	100.00	128,712,839	90.91	100.00	0
長期前受金 収益化累計額	△ 15,601,679	△ 9.48	△ 19,296,859	△ 12.60	123.68	△ 22,992,039	△ 16.24	119.15	△ 3,695,180
合 計	164,538,754	100.00	153,150,254	100.00	93.08	141,582,802	100.00	92.45	△ 11,567,452

資本の部

勘定科目	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
資 本 金	52,642,929	77.19	57,269,929	78.08	108.79	64,539,970	82.22	112.69	7,270,041
自己資本金	52,642,929	77.19	57,269,929	78.08	108.79	64,539,970	82.22	112.69	7,270,041
剰 余 金	15,557,663	22.81	16,076,675	21.92	103.34	13,953,945	17.78	86.80	△ 2,122,730
資本剰余金	13,350,661	19.58	13,350,661	18.20	100.00	13,350,661	17.01	100.00	0
受贈財産評価額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
国庫補助金	12,242,006	17.95	12,242,006	16.69	100.00	12,242,006	15.60	100.00	0
県補助金	197,227	0.29	197,227	0.27	100.00	197,227	0.25	100.00	0
一般会計補助金	911,428	1.34	911,428	1.24	100.00	911,428	1.16	100.00	0
利益剰余金	2,207,002	3.24	2,726,014	3.72	123.52	603,284	0.77	22.13	△ 2,122,730
当年度未処分 利益剰余金	2,207,002	3.24	2,726,014	3.72	123.52	603,284	0.77	22.13	△ 2,122,730
合 計	68,200,592	100.00	73,346,604	100.00	107.55	78,493,915	100.00	107.02	5,147,311

〈負債・資本合計〉

合 計	232,739,346	-	226,496,858	-	97.32	220,076,717	-	97.17	△ 6,420,141
------------	-------------	---	-------------	---	-------	-------------	---	-------	-------------

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 農業集落排水 (令和4年度)	備考
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	97.84	97.54	97.29	-	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、農業集落排水事業は施設型の事業であるため固定資産構成比率は高くなっている。
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	17.34	14.21	10.84	-	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	77.9	80.7	83.7	67.2	総資本に占める自己資本の割合であり、農業集落排水事業は施設の建設費の大部分を企業債(借入資本金)によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にある。
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	102.7	102.8	102.9	103.0	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	125.60	120.88	116.23	-	自己資本のうち固定資産の占める割合で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
	流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	45.31	48.27	49.57	-	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座比率	$(\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	45.31	48.27	49.57	-	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。

	分析項目	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 農業集落排水 (令和4年度)	備 考
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首自己資本＋期末自己資本)÷2] 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.025	0.026	0.026	－	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったか示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首固定資産＋期末固定資産)÷2]	0.020	0.021	0.022	－	固定資産に対する営業収益の割合で、固定資産回転率が高い場合は施設が有効に移動していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
	流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首流動資産＋期末流動資産)÷2]	0.856	0.877	0.817	－	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金回 転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首未収金＋期末未収金)÷2]	10.901	11.085	11.593	－	未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
収 益 率 (%)	総資本利 益率	経常損益÷[(期首総資本＋期末総資本)÷2]×100	0.17	0.23	0.04	－	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比 率	総収益÷総費用×100	103.5	104.6	100.8	116.5	収益性を見る際の最も代表的指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損益によるものである。
	経常収支 比率	(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100	103.5	104.6	100.8	95.7	
	営業収支 比率	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100	45.42	45.48	47.40	－	収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。

別表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	395,254	14.29	519,012	13.16	84,272	2.41	△ 434,740	16.24
キャッシュ・フローへの調整額	3,475,712	125.70	4,368,155	110.78	4,189,530	119.86	△ 178,625	95.91
減価償却費	6,799,595	－	6,799,595	－	6,799,595	－	0	100.00
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	－	0	－	0	－	0	－
支払利息	1,105,917	－	943,922	－	778,546	－	△ 165,376	82.48
未収金の増減額（△は増額）	△ 15,423	－	12,456	－	12,783	－	327	102.63
未払金の増減額（△は減少）	△ 719,197	－	307,362	－	293,786	－	△ 13,576	95.58
預り金の増減額	0	－	0	－	0	－	0	－
長期前受金戻入額	△ 3,695,180	－	△ 3,695,180	－	△ 3,695,180	－	0	100.00
小 計	3,870,966	140.00	4,887,167	123.94	4,273,802	122.27	△ 613,365	87.45
利息及び配当金の受取額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－
利息の支払額	△ 1,105,917	△ 40.00	△ 943,922	△ 23.94	△ 778,546	△ 22.27	165,376	82.48
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	2,765,049	100.00	3,943,245	100.00	3,495,256	100.00	△ 447,989	88.64

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
国庫補助金による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
受益者負担金による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
分担金による支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
一般会計補助金による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
未収金の増減額 (△は増額)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
未払金の増減額 (△は減少)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
消費税計算 特定収入分の調整額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー								
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 7,838,687	232.55	△ 8,000,682	237.15	△ 8,166,058	263.16	△ 165,376	102.07
他会計からの出資による収入	4,468,000	△ 132.55	4,627,000	△ 137.15	5,063,039	△ 163.16	436,039	109.42
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 3,370,687	100.00	△ 3,373,682	100.00	△ 3,103,019	100.00	270,663	91.98
4 現金及び現金同等物の増減額 【1+2+3】	△ 605,638	-	569,563	-	392,237	-	△ 177,326	68.87
5 現金及び現金同等物の期首残高	5,200,123	-	4,594,485	-	5,164,048	-	569,563	112.40
6 現金及び現金同等物の期末残高	4,594,485	-	5,164,048	-	5,556,285	-	392,237	107.60

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

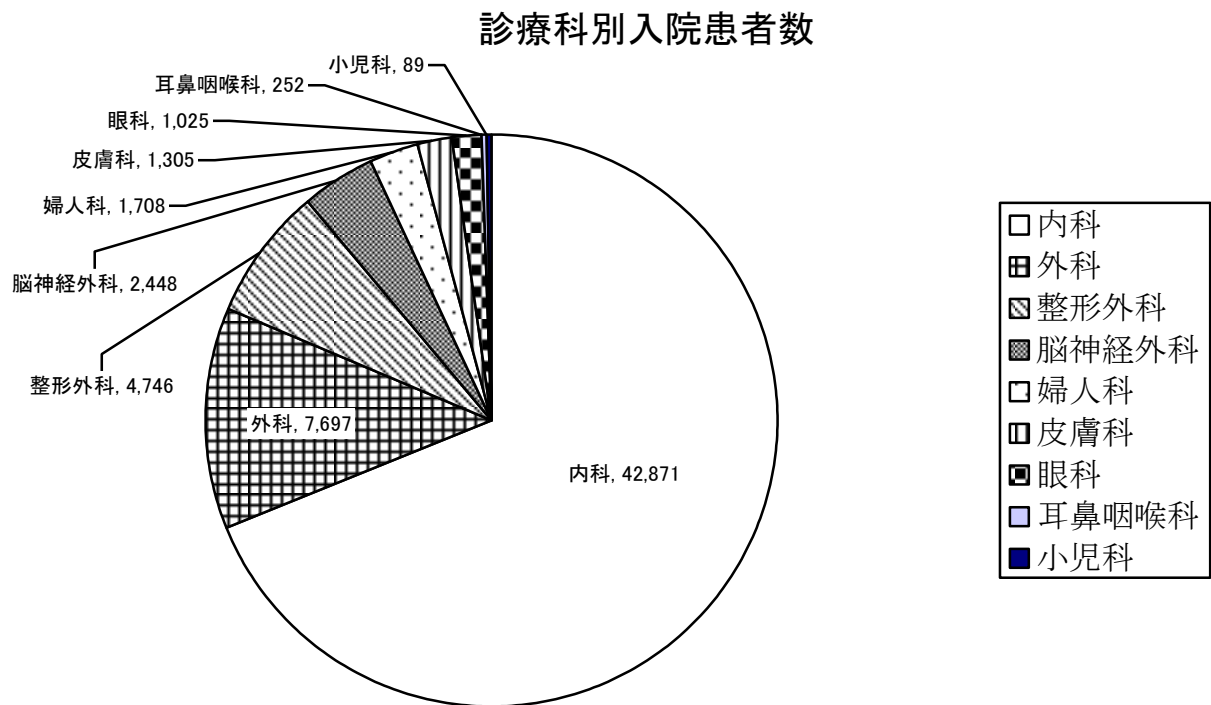
1 業務実績

令和5年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

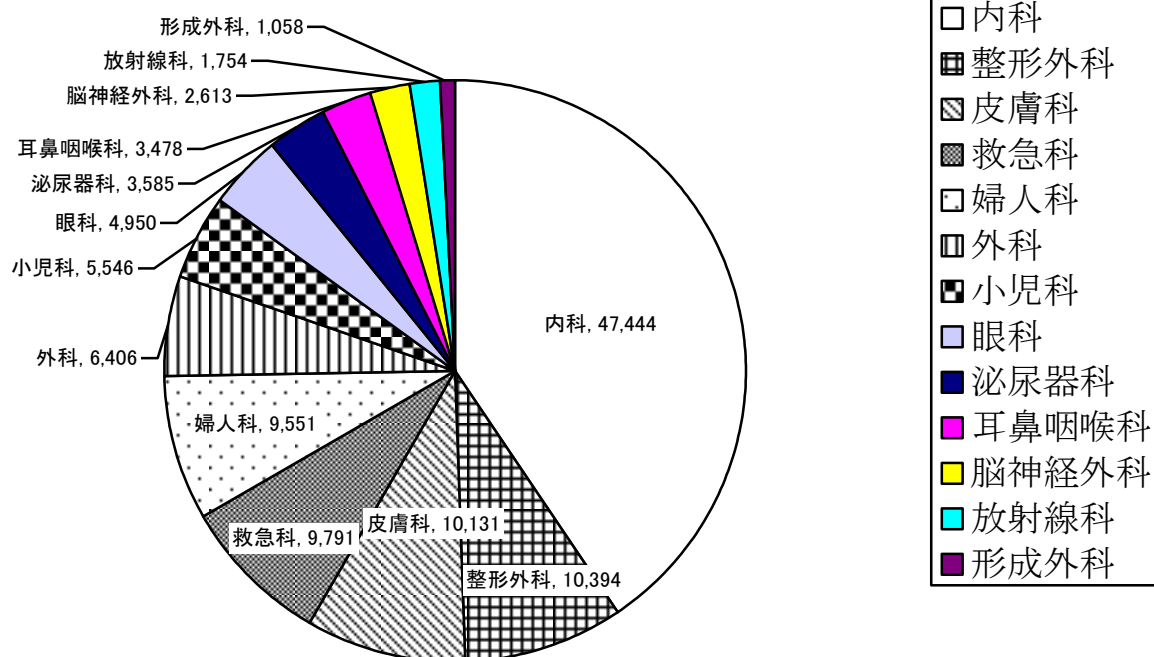
(1) 施設の利用状況について

当年度の入院患者数は62,141人で、前年度と比較して6,686人減少し、外来患者数は116,701人で、前年度と比較して4,341人増加した。

病院全体の稼働病床(248床)に対する病床利用率は68.5%と前年度より7.5ポイント減少した。



診療科別外来患者数



単位: (人)

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は 620,964,490 円(うち仮受消費税及び地方消費税 922,668 円)となった。病院事業費用の決算額は 631,661,327 円(うち仮払消費税及び地方消費税 877,318 円)となった。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 518,522,012 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,727 円)となった。資本的支出の決算額は 521,316,012 円(うち仮払消費税及び地方消費税 22,112,000 円)となった。

(注)以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益・費用について

病院事業収益は 618,602,666 円で、前年度と比較して 32,659,757 円増加している。病院事業費用は 632,097,357 円で、前年度と比較して 32,116,330 円増加している。

(2) 損益について

当年度の純損失、経常損失は共に 13,494,691 円で、前年度と比較して 543,427 円減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 6,075,521,619 円で、前年度と比較して 33,881,867 円増加している。

(2) 負債について

負債総額は 4,660,078,279 円で、前年度と比較して 47,376,567 円増加している。

(3) 資本について

資本総額は 1,415,443,340 円で、前年度と比較して 13,494,691 円減少している。

前年度繰越欠損金 1,701,059,444 円に当年度純損失 13,494,691 円を加えた当年度未処理欠損金は 1,714,554,135 円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、△164,318,542 円で、前年度と比較して 162,147,559 円減少している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは 41,472,966 円で、前年度と比較して 179,500,465 円減少している。

業務活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表す財務活動によるキャッシュ・フローは△37,684,012 円で、前年度と比較して 206,698,179 円増加している。

6 意見

病院事業会計、市民病院指定管理者ともに概ね健全な経営がなされている。一般会計から約 5.3 億円が病院事業会計へ支出され、そのうち約 3.7 億円が指定管理者へ支出されているが、市が市民病院を直営していた当時と比較すればかなり健全な経営状況であると思われる。ただし、指定管理者への運営支援補助金 1.7 億円については、指定管理者の市民病院事業での累積赤字等の経営状況を見極め、いつまで継続するかの検討が必要である。

以上

別表1 業務実績比較表

(令和6年3月31日現在)

項目 \ 年度				令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
							増減	比較(%)
患者数	入院	年間	人	67,415	68,827	62,141	△ 6,686	90.29
		1日平均	人	185	189	170	△ 19	89.95
	外来	年間	人	115,215	112,360	116,701	4,341	103.86
		1日平均	人	392	382	397	15	103.93
	計	年間	人	182,630	181,187	178,842	△ 2,345	98.71
病床利用率 %				73.9 (74.5)	75.4 (76.0)	67.9 (68.5)	△7.5 (△7.5)	

※病床利用率の括弧書きは稼働病床の利用率

- ・ 令和3年度の診療日数は、入院365日、外来294日
- ・ 令和4年度の診療日数は、入院365日、外来294日
- ・ 令和5年度の診療日数は、入院366日、外来294日

- ・ 病床数は250床
- ・ 稼働病床数は248床

別表2 予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
病院事業収益	633,606,000	100.00	620,964,490	100.00	△ 12,641,510	98.00	(922,668)
病院医業収益	89,909,000	14.19	83,959,530	13.52	△ 5,949,470	93.38	(822,773)
医業外収益	543,697,000	85.81	537,004,960	86.48	△ 6,692,040	98.77	(99,895)
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-	(0)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

支 出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
病院事業費用	665,322,000	100.00	631,661,327	100.00	0	33,660,673	94.94	(877,318)
病院医業費用	590,493,000	88.75	576,395,762	91.25	0	14,097,238	97.61	(877,318)
医業外費用	64,329,000	9.67	55,265,565	8.75	0	9,063,435	85.91	(0)
特別損失	500,000	0.08	0	0.00	0	500,000	-	(0)
予備費	10,000,000	1.50	0	0.00	0	10,000,000	-	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額

0 円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
資本的収入	578,486,000	100.00	518,522,012	100.00	△ 59,963,988	89.63	(1,727)
企業債	300,000,000	51.86	240,400,000	46.36	△ 59,600,000	80.13	(0)
負担金	139,243,000	24.07	139,061,006	26.82	△ 181,994	99.87	(0)
その他	139,243,000	24.07	139,061,006	26.82	△ 181,994	99.87	(1,727)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

支 出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額 に対する比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
資本的支出	591,685,000	100.00	521,316,012	100.00	0	70,368,988	88.11	(22,112,000)
建設改良費	303,600,000	51.31	243,232,000	46.66	0	60,368,000	80.12	(22,112,000)
企業債償還金	278,085,000	47.00	278,084,012	53.34	0	988	100.00	(0)
予 備 費	10,000,000	1.69	0	0.00	0	10,000,000	—	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額 0 円
 継続費通次繰越額 0 円

別表3 損益計算書比較表

収益の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 比率	金額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
病院事業収益	635,388,275	100.00	585,942,909	100.00	92.22	618,602,666	100.00	105.57	32,659,757
病院医業収益	90,307,631	14.21	81,632,222	13.93	90.39	83,136,757	13.44	101.84	1,504,535
一般会計負担金	79,584,000	12.53	72,381,000	12.35	90.95	74,909,000	12.11	103.49	2,528,000
その他の医業収益	10,723,631	1.69	9,251,222	1.58	86.27	8,227,757	1.33	88.94	△ 1,023,465
医業外収益	545,080,644	85.79	504,310,687	86.07	92.52	535,465,909	86.56	106.18	31,155,222
受取利息及び配当金	341,140	0.05	280,640	0.05	82.27	255,100	0.04	90.90	△ 25,540
一般会計補助金	222,345,250	34.99	173,260,500	29.57	77.92	195,875,000	31.66	113.05	22,614,500
一般会計負担金	126,031,297	19.84	128,588,712	21.95	102.03	125,091,903	20.22	97.28	△ 3,496,809
長期前受金戻入	171,170,883	26.94	177,563,525	30.30	103.73	191,474,484	30.95	107.83	13,910,959
その他医業外収益	25,192,074	3.96	24,617,310	4.20	97.72	22,769,422	3.68	92.49	△ 1,847,888
特別利益	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
長期前受金戻入	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0

費用の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
病院事業費用	654,515,623	100.00	599,981,027	100.00	91.67	632,097,357	100.00	105.35	32,116,330
病院医業費用	590,355,106	90.20	540,644,065	90.11	91.58	575,518,444	91.05	106.45	34,874,379
経費	14,363,493	2.19	12,171,241	2.03	84.74	9,235,471	1.46	75.88	△ 2,935,770
減価償却費	170,810,149	26.10	175,069,874	29.18	102.49	172,383,833	27.27	98.47	△ 2,686,041
資産減耗費	686,714	0.10	2,912,950	0.49	424.19	19,881,640	3.15	682.53	16,968,690
その他医業費用	404,494,750	61.80	350,490,000	58.42	86.65	374,017,500	59.17	106.71	23,527,500
医業外費用	64,160,517	9.80	59,336,962	9.89	92.48	56,578,913	8.95	95.35	△ 2,758,049
支払利息及び 企業債取扱諸費	45,200,593	6.91	43,379,423	7.23	95.97	41,441,805	6.56	95.53	△ 1,937,618
長期前払 消費税勘定	16,433,069	2.51	15,067,295	2.51	91.69	13,823,760	2.19	91.75	△ 1,243,535
雑損失	2,526,855	0.39	890,244	0.15	35.23	1,313,348	0.21	147.53	423,104
特別損失	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0

(損 益)

当年度純損失	19,127,348	-	14,038,118	-	73.39	13,494,691	-	96.13	△ 543,427
当年度経常損失	19,127,348	-	14,038,118	-	73.39	13,494,691	-	96.13	△ 543,427

別表4 貸借対照表比較表

資産の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
固定資産	5,672,084,162	91.21	5,520,434,267	91.37	97.33	5,551,040,208	91.37	100.55	30,605,941
有形固定資産	5,545,244,547	89.17	5,406,049,723	89.48	97.49	5,434,904,250	89.46	100.53	28,854,527
土地	1,830,501,546	29.43	1,830,501,546	30.30	100.00	1,830,501,546	30.13	100.00	0
建物	3,198,177,307	51.43	3,105,808,791	51.41	97.11	3,013,440,275	49.60	97.03	△ 92,368,516
構築物	740,360	0.01	615,620	0.01	83.15	490,880	0.01	79.74	△ 124,740
器械備品	515,474,104	8.29	468,772,536	7.76	90.94	590,120,319	9.71	125.89	121,347,783
車両	351,230	0.01	351,230	0.01	100.00	351,230	0.01	100.00	0
建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
無形固定資産	2,905,765	0.05	2,905,765	0.05	100.00	2,905,765	0.05	100.00	0
電話加入権	2,905,765	0.05	2,905,765	0.05	100.00	2,905,765	0.05	100.00	0
投資	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
長期貸付金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他の資産	123,933,850	1.99	111,478,779	1.85	89.95	113,230,193	1.86	101.57	1,751,414
長期前払消費税	123,933,850	1.99	111,478,779	1.85	89.95	113,230,193	1.86	101.57	1,751,414
流動資産	546,831,246	8.79	521,205,476	8.63	95.31	524,481,411	8.63	100.63	3,275,935
現金預金	546,785,219	8.79	521,205,476	8.63	95.32	360,675,888	5.94	69.20	△ 160,529,588
未収金	46,027	0.00	0	0.00	皆減	163,805,523	2.70	皆増	163,805,523
貸倒引当金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
繰延勘定	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
控除対象外消費税額	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
合 計	6,218,915,408	100.00	6,041,639,743	100.00	97.15	6,075,521,619	100.00	100.56	33,881,876

負債の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定負債	3,452,589,418	72.29	3,207,105,406	69.53	92.89	3,209,237,493	68.87	100.07	2,132,087
企業債	3,402,796,871	71.25	3,157,312,859	68.45	92.79	3,159,444,946	67.80	100.07	2,132,087
建設改良等企業債	3,402,796,871	71.25	3,157,312,859	68.45	92.79	3,159,444,946	67.80	100.07	2,132,087
引当金	49,792,547	1.04	49,792,547	1.08	100.00	49,792,547	1.07	100.00	0
退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
修繕引当金	49,792,547	1.04	49,792,547	1.08	100.00	49,792,547	1.07	100.00	0
流動負債	297,696,515	6.23	284,571,750	6.17	95.59	246,907,674	5.30	86.76	△ 37,664,076
企業債	276,982,191	5.80	278,084,012	6.03	100.40	238,267,913	5.11	85.68	△ 39,816,099
建設改良等企業債	276,982,191	5.80	278,084,012	6.03	100.40	238,267,913	5.11	85.68	△ 39,816,099
未払金	19,714,324	0.41	5,487,738	0.12	27.84	7,639,761	0.16	139.22	2,152,023
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
預り金	1,000,000	0.02	1,000,000	0.02	100.00	1,000,000	0.02	100.00	0
繰延収益	1,025,653,326	21.48	1,121,024,556	24.30	109.30	1,203,933,112	25.84	107.40	82,908,556
長期前受金	2,813,609,753	58.91	3,058,579,021	66.31	108.71	3,138,797,423	67.36	102.62	80,218,402
長期前受金収益化累計額	△ 1,787,956,427	△ 37.44	△ 1,937,554,465	△ 42.00	108.37	△ 1,934,864,311	△ 41.52	99.86	2,690,154
合 計	4,775,939,259	100.00	4,612,701,712	100.00	96.58	4,660,078,279	100.00	101.03	47,376,567

資本の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
資本金	1,693,431,847	117.36	1,693,431,847	118.51	100.00	1,693,431,847	119.64	100.00	0
自己資本金	1,693,431,847	117.36	1,693,431,847	118.51	100.00	1,693,431,847	119.64	100.00	0
組入資本金	295,432,000	20.47	295,432,000	20.67	100.00	295,432,000	20.87	100.00	0
繰入資本金	1,397,999,847	96.88	1,397,999,847	97.83	100.00	1,397,999,847	98.77	100.00	0
借入資本金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
企業債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
剰余金	△ 250,455,698	△ 17.36	△ 264,493,816	△ 18.51	105.61	△ 277,988,507	△ 19.64	105.10	△ 13,494,691
資本剰余金	1,436,565,628	99.56	1,436,565,628	100.53	100.00	1,436,565,628	101.49	100.00	0
受贈財産評価額	1,000,000	0.07	1,000,000	0.07	100.00	1,000,000	0.07	100.00	0
寄付金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
国庫補助金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
一般会計負担金	1,432,654,380	99.28	1,432,654,380	100.26	100.00	1,432,654,380	101.22	100.00	0
県補助金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
その他資本剰余金	2,911,248	0.20	2,911,248	0.20	100.00	2,911,248	0.21	100.00	0
欠損金	△ 1,687,021,326	△ 116.91	△ 1,701,059,444	△ 119.04	100.83	△ 1,714,554,135	△ 121.13	100.79	△ 13,494,691
当年度未処理欠損金	△ 1,687,021,326	△ 116.91	△ 1,701,059,444	△ 119.04	100.83	△ 1,714,554,135	△ 121.13	100.79	△ 13,494,691
合 計	1,442,976,149	100.00	1,428,938,031	100.00	99.03	1,415,443,340	100.00	99.06	△ 13,494,691

〈負債・資本合計〉

合 計	6,218,915,408	-	6,041,639,743	-	97.15	6,075,521,619	-	100.56	33,881,876
------------	---------------	---	---------------	---	-------	---------------	---	--------	------------

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
構成比率(%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	91.21	91.37	91.37	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	55.52	53.08	52.82	総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	23.20	23.65	23.30	総資本に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は高いものと言える。
財務比率(%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	95.79	95.89	95.24	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	393.08	386.33	392.18	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。

別表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	△ 19,127,348	△ 989.51	△ 14,038,118	646.62	△ 13,494,691	8.21	543,427	96.13
キャッシュ・フローへの調整額	65,919,812	3410.21	54,965,918	△ 2531.84	△ 109,637,146	66.72	△ 164,603,064	△ 199.46
減価償却費	170,810,149	-	175,069,874	-	172,383,833	-	△ 2,686,041	98.47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	-	0	-	0	-	0	-
受取利息及び受取配当	△ 341,140	-	△ 280,640	-	△ 255,100	-	25,540	90.90
支払利息	45,200,593	-	43,379,423	-	41,441,805	-	△ 1,937,618	95.53
未収金の増減額 (△は増額)	127,129	-	46,027	-	△ 163,805,523	-	△ 163,851,550	△ 355,890.07
未払金の増減額 (△は減少)	4,174,181	-	△ 3,665,486	-	△ 1,633,077	-	2,032,409	44.55
預り金の増減額	0	-	0	-	0	-	0	-
長期前払消費税勘定	16,433,069	-	15,067,295	-	13,823,760	-	△ 1,243,535	91.75
長期前受補助金等戻入額	△ 171,170,883	-	△ 177,563,525	-	△ 191,474,484	-	△ 13,910,959	107.83
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	0	-
固定資産除却費	686,714	-	2,912,950	-	19,881,640	-	16,968,690	682.53
その他流動資産の増減額	0	-	0	-	0	-	0	-
小 計	46,792,464	2420.70	40,927,800	△ 1885.22	△ 123,131,837	74.93	△ 164,059,637	△ 300.85
利息及び配当金の受取額	341,140	17.65	280,640	△ 12.93	255,100	△ 0.16	△ 25,540	90.90
利息の支払額	△ 45,200,593	△ 2338.35	△ 43,379,423	1998.15	△ 41,441,805	25.22	1,937,618	95.53
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,933,011	100.00	△ 2,170,983	100.00	△ 164,318,542	100.00	△ 162,147,559	7,568.85

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 43,649,300	△ 22.09	△ 49,349,100	△ 22.33	△ 217,334,900	△ 524.04	△ 167,985,800	440.40
その他の資産の取得による支出	△ 2,635,560	△ 1.33	△ 2,612,224	△ 1.18	△ 15,575,174	△ 37.56	△ 12,962,950	596.24
投資有価証券の売却による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
その他の収入	123,811,280	62.65	138,521,914	62.69	139,059,279	335.30	537,365	100.39
一般会計からの繰入金による収入	120,086,547	60.77	134,412,841	60.83	135,323,761	326.29	910,920	100.68
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	197,612,967	100.00	220,973,431	100.00	41,472,966	100.00	△ 179,500,465	18.77
3 財務活動によるキャッシュ・フロー								
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	53,300,000	△ 27.43	32,600,000	△ 13.34	240,400,000	△ 637.94	207,800,000	737.42
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 247,587,104	127.43	△ 276,982,191	113.34	△ 278,084,012	737.94	△ 1,101,821	100.40
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 194,287,104	100.00	△ 244,382,191	100.00	△ 37,684,012	100.00	206,698,179	15.42
4 現金及び現金同等物の増減額 【1+2+3】	5,258,874	-	△ 25,579,743	-	△ 160,529,588	-	△ 134,949,845	627.57
5 現金及び現金同等物の期首残高	541,526,345	-	546,785,219	-	521,205,476	-	△ 25,579,743	95.32
6 現金及び現金同等物の期末残高	546,785,219	-	521,205,476	-	360,675,888	-	△ 160,529,588	69.20